

## 第6章 おわりにー今後への検討課題

### 第1節 今年度作業の概括

本年度（平成18年度）は、電気・電子分野についてとりまとめた。

当研究センターとして初めての取り組みとなることもあり、検討項目の絞り込みや委員選定、及び委員会の運営方法等について、手探りの中で作業を進めて来た。

特に訓練分野の考え方について、訓練修了後に企業で携わる職務が多様化・複合化した技術分野にわたるため、産業界からの訓練ニーズや人材ニーズを勘案し、必要な技能・技術はどのようなものかの検討に多くの時間を費やした。

委員会の運営については、前年度の厚生労働省の実施回数から当初5回を予定したが、前年度設備基準の議論が不十分だったこと、高度職業訓練については十分な議論ができなかったこと等を踏まえ6回開催した。

さらに、より現場の実態を反映した報告内容とするために訓練現場のヒアリング調査を行うこととし、首都圏3カ所と地方圏1カ所の訓練現場のヒアリングを行った。その結果、委員会内の議論とは別角度からの訓練現場の実態を把握することができ、職業訓練基準に求められる役割が改めて浮き彫りになった。

委員会の運営に当たっては、毎回、事務局から提案を行った後、委員から率直な提言や指摘を頂いた。その中には直接、労働行政に関わる事柄もあり、オブザーバーとして参加している厚生労働省から適切なコメントやご指導を頂いた。

各委員には毎回、次回までの課題として、様々な意見、提言、指摘等をお願いし、次回までの短い時間の中で大変なご苦勞をおかけした。

これらの作業結果は、前章までに述べた各種の見直し提案として、今後、厚生労働省で行われる専門調査委員会において関係法規の見直しの議論を継続する際に、貴重な資料となるものと思われる。

各委員には改めて心からの謝意と敬意を表すとともに、今後ともご協力を賜りたい。

### 第2節 今後への検討課題

研究テーマが膨大な範囲である中、限られた開催回数でポイントを絞った議論を進めたが、時間の制約があり、各委員の意見の汲みとりや討議が十分であったとは言い難い点がある。

今後は研究会の開催回数や各回のテーマ設定、事前の資料準備等について事務局の一層の努力と工夫が必要と思われた。

参加委員への負担をどの程度にするか等についても、事前に確認することも必要である。

本年度の訓練分野は、「電気設備」関係が多いことから、業界事情や訓練ニーズ等へ

の情報や意見収集などに工夫の余地を残したという意見もある。

訓練基準の見直し範囲としては、「別表2」（普通課程の普通職業訓練）を主としつつ、「別表4」（短期課程の普通職業訓練）、「別表6」（専門課程の高度職業訓練）、「別表7」（応用課程の高度職業訓練）についても詳細に検討を加えることは勿論のこと、関連する技能照査の細目、設備基準の細目について詳しく検討することで、訓練基準全体としてバランスのとれた範囲となることは言うまでもない。

加えて、教科指導要領の見直し及び整備、指導員訓練の基準等、関連する範囲について、どこまで行うかについて明確な方針の設定と対策の準備が肝要である。

今回は、これら、技能照査の細目、教科編成指導要領、指導員免許等の項目の検討は時間的に出来なかったが、次年度、本省での検討に期待したい。

委員選定にあたっては、当該分野に対する産官学バランスのとれた構成とするとともに、対象とする産業分野の特性等にも十分に配慮した委員構成にする必要がある。

また、委員相互の意見だけでは汲み取れないと思われる訓練現場での実態把握のためには、必要に応じて訓練現場や就労現場等へのヒアリング調査やアンケート調査等を検討すべきと思われる。

本報告書が、今後日本における職業訓練のあり方に対し、有益な資料となれば幸いである。